

日本災害情報学会設立 10 周年記念シンポジウム

「情報がもたらす減災社会」

主催 日本災害情報学会 堺市
日時 11月27日(金)
場所 サンスクエア堺 サンスクエアホール



第2部 パネルディスカッション

「堺市への提言～減災社会に向かって～」 (抄録)

パネリスト

安富 信 読売新聞大阪本社編集委員
石川 永子 人と防災未来センター研究員
立木 茂雄 同志社大学社会学部教授
越山 健治 人と防災未来センター研究主幹
出末 明彦 堺市危機管理室室長
コーディネーター
矢守 克也 京都大学防災研究所教授)



(矢守) まず自己紹介をしていただき、その後「堺市への提言」のテーマに即して順次話を聞かせていただいた後、意見交換をすることを考えている。

減災とのかかわり (自己紹介)

(出末) 堺市に入り約30年、危機管理室長に着任

して3年目になる。特に危機管理室については、防災・減災スタッフとして危機管理体制の強化、また災害に強いまちづくり、地域防災部の向上ということで安全・安心の確保されたまちづくりの施策を進めている。昨年の10月に危機管理体制の強化の一環として消防局を設置し、それを機に危機管理室を市長直轄の組織とした。

(越山) 都市防災や都市の復興を研究している。人と防災未来センターができて今年で8年目だが、センターができて以来の研究員は私一人になってしまった。その間ずっと神戸の阪神淡路大震災の教訓、調査研究をさらに全国の防災対策につなげていく取り組みをしている。また、そのほか災害があったときに、どのような対策をすべきなのかということ調査研究している。

(立木) 同志社大学で社会学を教えている。その中に災害についてどのようにすれば被害がより減らせるのか、そういったことを主としてやっている。

(石川) 建築で民間会社に勤めていた。その後、役所のまちづくり関係のところにおいて、その後、研究部門に入ったということで、産学官を少しずつつまみ食いをしている人間だと思っていたらだけばと思う。

(安富) 今年で読売新聞に入って30年。堺市に勤務したことはないが、枚方や吹田という大阪府下の支局長を経験している。ただ、昔は堺支局というと、支局長がいて記者が4～5人もいたが、今、堺には1人しかいない。私たちの仕事はこういう防災の取り組みを一生懸命やっている方を紙面に紹介して、ほかの方に伝えたいのだが、なかなか1人では伝えにくい。お願いがあるのは、そういう面白い取り組みをされる方を、ぜひ堺支局に、もしくは私のところに一報をください。

(矢守) 今、安富さんから「ぜひ、一報を」という言葉があった。私も何度も紙面で取り上げてもらったが、そうするとやる気が出てくる。災害報道あるいはメディアの関係というのはいろいろあるが、今、安富さんがおっしゃってくださったようなかかわり方もあるのではないかなと思う。

それで、私のことだが、京都大学防災研究所に勤めている。8年前に加わり河田先生の研究室で随分かわいがっていただいた。というのは、先生は工学出身だが、私は全く違う心理学を勉強した者。そういう全く畑違いの者を研究室に迎えてくれて、一緒にこの防災・減災のことを研究したり、あるいはこうやって皆さまに情報発信をするということで活動を共にしている。

ここから少しずつ本論に入っていきたい。5人のパネリストの方のうち3人の方は、先ほど30分ずつトークをしていただいたので、まずそうでない初登場の出未さんと越山さんに、堺市の防災・減災あるいは情報がもたらす減災社会に関して、特に堺市という舞台を念頭に置きながら、どういうことを考えているかを少し長めにお話ししていただきたいと思う。

堺市の防災・減災上の課題整理



(出未) 堺市の地理的特性、地震対策の課題、風水害対策の課題、災害情報の収集・伝達、地域防災力の向上という点で

簡単にお話ししたい。

まず、堺市は大阪府のほぼ中央より南に位置している。西は大阪湾に面して、北の大阪市との境界には一級河川である大和川が流れている。地域的には南部の泉丘陵という丘陵地帯と中西部の平野部と沿岸部に大別される。面積は149.9平方km。地盤高は最も高い所で268.9m、低い所で0.1m。地盤としては市域の西部に沖積層が堆積し、沿岸部には大規模な人工の埋立地が造成されている。ここには石油・ガス等のコンビナートが立地している。また堺区や西区は密集地事業として、市街地が堺区では湊地区、西区では鳳地区ということで整備事業を進めているところである。

次に地震対策の課題。堺市に影響を与える可能性のある断層は、直下型活断層として上町断層帯が通っている。それと、東に生駒断層帯、東側から和歌山との境界にかけて中央構造線が通っている。それと海溝型だが、南海トラフ地震が想定されている。

平成20年度に堺市独自の地震災害の被害想定を出した。上町断層帯については、震度予測は震度6強、7が大半を占めている。被害想定は人的被害が死者3017、負傷者が1万2800余りになっている。また、

避難所生活者が13万8000人で、前回大阪府の出した被害想定よりも若干増えている。

次に海溝型の東南海・南海地震の震度予測。臨海部で最大震度が6強で、内陸部でも6弱と想定している。東南海・南海地震が発生した場合は、津波が地震発生後約8分で第一波が到達すると考えられている。津波高は2.2~3.2。水門が2カ所あって、もし水門が閉まらなかった場合、特に南海本線の堺駅付近では浸水が最高2.5の浸水の恐れがある。この浸水予測はハザードマップで市民等にも公開している。

東南海・南海は、長周期の揺れを予想している。特に臨海部に工業地帯があるので、石油コンビナートのタンクのプロッシング現象による油漏れや火災が懸念されている。

今、地震対策として家屋の倒壊等について耐震改修ということで計画を進めている。一応、平成27年度までに公共建築物や住宅の耐震化を90%にする計画を立てている。現在の耐震化率だが、民間住宅については51%、特定建築物については88%。特に市内の学校については、避難所に指定されているので、特に体育館は、市立学校は23年度までに耐震化を完了する、教室等は27年度までに完成ということで、進めている。

特に地震に対する対策だが、地震に強いまちづくり、地域防災力の向上、情報収集と共有、安全・安心を守るという四つの視点でアクションプランを作ろうということで進めている。

次に風水被害対策の課題。特に集中豪雨の発生回数が大阪府でも平成10年度を機に多くなってきている。堺市においても昭和57年の57水害は被害が多かった。台風10号の翌々日に豪雨があつて、最近では被害が大きかった。ゲリラ豪雨については20年の9月5日、時間最大雨量が93.5mm。このときの対応だが、確か大雨洪水警報が出るのも遅く、とにかく市民に伝えたのが屋外スピーカーで「2階以上に上がってください」と、これしかできなかった。

次に災害情報の収集・伝達方法だが、これが非常に難しい。われわれもいろいろなツールを考えている。特に防災放送無線の整備については、統合系の個別受信は約400カ所で、指定避難所、防災関係機関、それと自主防災組織の代表者宅に85カ所設置している。

次に地域防災力の向上だが、堺市は自治連合協議会を通じて各校区に自主防災組織の結成ということで平成10年から取り組みを始め、今年の10月に100%

を達成した。活動状況はいろいろ校区によって違うが、地域で考えてもらって取り組んでいる。われわれもせっかく作ってもらったこの組織をいかに支援していくかということで、什器面やリーダー研修、また昨年度は防災士研修を行った。

その中でも先ほども課題になっていた災害時要援護者支援の体制づくり。要援護者の特定ということで行政リストを19年に作成した。今、高齢者と障害者で約4万3000人の行政対象リストを持っている。今、地域で要援護者支援活動を促進するために、平成19年度に市内の2校区でモデル事業を実施した。それを受けて地域向けのガイドラインを作成し、地元でこれを活用して地域の力でやってもらうということで、助けられる側、助ける側が連携して、自治会中心に民生委員、社会福祉協議会等々のネットワークを作ってもらって進めている。

(矢守) 今、出未さんから堺市での防災・減災上の焦点、あるいはそれに対する取り組みについてまとめていただいた。越山さんから今の出未さんの現状認識、あるいは堺市で進めている施策に対して、研究者の立場からコメントをいただければと思う。

大都市がもつ危険性



(越山) 堺市は大阪の隣にあって、非常に歴史的に昔から栄えている都市で、また戦後の近代化の中で非常に都市域が拡大していった所である。基本的には中山間地ではない、日本で上から数えて有数の大都市である。しかし、大都市は大都市でやはり危険を持っている。堺市という大都市が持っている危険性のまず1点目は、歴史のある都市はやはり地震に弱い。古い建築物がどうしても残っているので、地震に対して倒れる建物が増えていく傾向がある。これは長い歴史を持っている都市の宿命。この堺市は強い揺れが来ることが想定されているので、地震に対しては積極的な策を打っておかないと、やはり被害が出てしまうという状況にある都市である。

二つ目には、都市化が進めば進むほど、人は災害に対して脆弱になっていく側面がある。田舎に住んでいる人と都市に住んでいる人で、いざ地震があったとき、田舎の人は1週間ぐらい電気やガスや水がなくても



何とかなると言っている。都市部はそうはいかない。すぐにトイレにさえ困

るという状況に追い込まれる。都市に住んでいる人間は、そういう意味ではある効率性の中で、ぎりぎりの中で住んでいる。そういった意味で、人々が持っている災害対応力を徐々に奪っていくのが都市化の人々の傾向である。堺市も昔に比べると、車でもいろいろな所へ行けるし、高速道路もできたし、電車も通るし、何もかも便利になったと思う。便利になったと思えば思うほど、社会サービスやほかのものにも頼っている。災害時にそれが切れたときにどうするかということが問題で、個人で解決できないという側面がある。これが都市化の二つ目の焦点である。

三つ目はこの二つ目とかかわっているが、いろいろ便利になればなるほど、自分の生活がほかのものにつながるほど壊れる確率は上がる。昔は水と電気とガスという三つだけだったが、今はそれに電話やインターネットなどいろいろネットワークに依存しないといけなくなっている。このネットワークというのは、100%はあり得ない。それが重なれば重なるほど止まる率が高くなっていく。ですから、効率的にぎりぎりの生活で、楽に楽に、楽しく楽しく、利便性を追求すればするほど、きちんと安全性のセーフティラインをとって生活していかないといけないのだが、これがなかなか難しい。そういうものが都市化の中で出てくる。

それに加えて受け手側の話で、ここにハザードという話がある。ハザードというのは地震が起こる可能性である。堺市の持っている危険性は、確実に言えることは東南海・南海地震は必ず起きる。明日起きるとは言わないが、30年、40年、50年後には必ず起きる。必ず起きることは分かっている都市であるというのが堺市の一番の焦点だ。

堺市が歴史的にできてきた過程、今ある建物や都市の状況は神戸とよく似ていると思う。形といい、歴史といい、インフラの集まり具合といい、後背地に人口、住宅地が拡大していったという過程はよく似ている。ということは、堺市の防災対策や堺市に住んでいる方に一番お願いしたいことは、神戸で問題になって

いることを堺は解決してほしい。神戸で起こったことは堺では起こらない社会をつくってほしい。そんなに簡単にはできないが10年、20年、30年かけて少しずつでも克服し、被害を減らしていくような都市をつくっていく。これが多分堺市の防災・減災上の一番目指すべきことだし、できる目標ではないかと思っている。

(矢守) 越山さんから、古い建物が多い、都市化に伴う弱さで人付き合いが少なくなる、いろいろなネットワークに依存しているという三大弱点をご指摘いただいた。ではどのようにこれを克服していけばいいのか、それを少し念頭に置きながら、まずは一とおりパネリストの方にご意見を伺いたい。

今の三つの欠点がある中で、先ほどコミュニティーの重要性、あるいはコミュニティーが持っている災害スキーマの重要性をご指摘いただいたので、その辺について少しご意見をいただければと思う。

災害におけるコミュニティーの重要性



(立木) 都市でなぜ人が暮らすかという、匿名性というか、そういうことが魅力だったから都会に住んでいる。ところが、いざ災害が起こったときに、被災者は少なくとも最初の100時間、誰が助けたかという、実は隣近所の方々であった。災害は行政も被災者になってしまうことを新たに知った。

あの15年前の地震のときに、役所の窓口で「水が出てこない。電気やガスはどうなっているのか」と文句を言いに行った人はいなかった。避難所になった小学校や学校でやがて炊き出しが始まり、皆さん、列を作って並ばれた。われ勝ちに力の強い人が物資を奪っていくということが起こらなかった。今から86年前の関東大震災では、上野の公園に避難した人たちは救援物資がトラックで届けられると、われ勝ちに物資を奪い合った。ところが、やがて避難している人たちが自治をし始めて、物資が行き届くようになった。

まさに神戸も同じことで、自分たちが被災者になると気付くまでに大体10時間ぐらいかかったが、人々はとても温かかった。お互いに助け合いをした。神戸の場合は、被災してから隣近所が持っている力が

大事だったと学んだ。本来であれば被災する前からそのことについて知っていれば、私たちはもっと失わなくても済んだはずの命を救うことができたのではないかと思う。

そういった観点から先ほどの地域防災力の話した中で、少しだけ気になったことがある。自主防災組織の結成率を早めるには、実はやり方次第で100%の達成が可能である。すなわち、小学校区単位で自主防を結成し、連合自治会単位で作っていくと、結成は割とやすくなる。ところが、小学校区の中は広い。その中の北と南でハザード条件が違う。例えば水に浸かる所もあれば、そうでない所もある。まず小学校区でできたら、そこで安心するのではなくて、次は自治会単位で行う。防災の日だとか、あるいは別のイベントで災害のときにどんな対応をしたらいいのかを、もっと身近な隣近所のレベルで広げていくような取り組みが大事だ。

よく地域の力を強めようと言うと、きれい事ではないかと、言われる。しかし、自分から始めて地域の力を強くすることもできる。日本全国いろいろな所で古い市街地でも、住民の構造が違う所でも、その地域で5人が本気になって、ここで何とかしなければいけないという方が生まれる所では事が起こっていくということを学ばせてもらった。

その5人の方々が最初にするのはすごく簡単なことで、例えば、あいさつを地域の中で始める。あいさつというのはすごく不思議な力を持っていて、ちゃんと相手の顔を見てにっこり笑ってあいさつをしたら返してくれる。そういったことから地域のつながりが生まれる。神戸でやった別の調査で、例えばあいさつの次に立ち話をする人、さらにお付き合いが深まってくると、おすそ分けということがある。5人からおすそ分けしていただく方は災害のときに命を救われる可能性が高くなる。そういう5という数字は、地域のことを考えるときに大事な数字だと思う。

最後だが、地域の核になるのが5人いれば事が起こる。そして、おすそ分けは5人ぐらいいると完全だ。さらに面白いことに、地域と言ってもただ近隣に住んでいるだけが地域とは限らない。同じ趣味を持っている人や、例えば障害をお持ちのご家族の方にとってみれば、その方がいるコミュニティーは電車で2駅か3駅かという広がりになるかもしれない。ある社会心理者の実験で、全く見ず知らずのAさんと別の所のBさんの間に何人ぐらいの人が入れればその人たちがつな

がるのかを調べたところ、何と5人。おすそ分けも5人、地域の核となって立ち上がるのも5人、そして実は日本だけではなくて世界と私がつながる場面でも、間に入る人数はたった5人。だから、その気になれば世界ともつながれる。5という数字はすごく大きな力があるなというのを、話を聞いていて思った。

(矢守) 出未さんに質問。5人おすそ分けするご近所の方がいるのか。それから、自主防災組織が100%といっても、その中身はどうかという問題提起があったが、どうか。

地域に合った自主防災組織の作り方

(出未) 私も阪神淡路のときに被災に遭い家の中も相当むちゃくちゃになった。近所の人から「崩れてくるで」と知らせてくれた。付き合いはできていると思っている。

2 問目の問いについては、100%だけが前面に出たという形になったが、進め方は各小学校単位でやっている。平成12年から取り組みやっと一校区が結成された。ただ正直言って、やはり校区によって活動状況は違う。確かに単位が動かないと校区も動かない、いかに地域を動かすかが課題だろうと思っている。

堺は各区役所で取り組みが違う。区役所を中心として各校区がある。その地域に応じた形で取り組んでもらっている。今アンケート調査を取って、来年度各校区を四つに分類して、それぞれどんな活動をしているのか、その活動状況に応じてどんな支援の仕方をしていけばいいのかをやっていこうと思っている。

もう一つ、地域に地震被害想定を出した。今後各校区の被害状況、自分の地域はこんな状態になるというのを示していく。そして、自分の町がどうなるのかを考えてもらって、何をしたらいいのか。それから次の工程に進むような形を取っていけたらいいかなと思っている。ここに力を入れないと、やはり減災とならないという思いを持ち続けている。

(矢守) そういった形で行政からの支援は大事だと思うが、他方で草の根の活動も大事だ。例えば今もいろいろな活動状況に違いがあるということだが、うまくいっている所の事例などを紹介して住民同士で横につながっていく、あるいは民間の団体なども仲介させてコミュニティーを強くしていくことも行政から

の働きかけと同時に大事だと思う。

石川さんは地域で、あるいは草の根で活動し、その支援をしていて経験が大変豊富だ。そういう観点で今までの話に絡んでいただければ思う。

木造住宅の耐震補強



(石川) 先ほど民間住宅の耐震化率が51%ということだが、これは別に堺市がさぼっているということではなくて、木造密集市街地と関係がある。木造密集市街地を負の遺産のように思われるかもしれないが、コミュニティーの持つ隣近所の豊かさとか、死ぬまで住み続けたいという気持ちが非常に強い町が木造密集市街地でもある。物理的に脆弱な町であっても、人々のつながりは脆弱ではない。そういう所で耐震化の問題をどう取り上げていくか非常に難しい。

例えば家具転倒防止をもっと身近に取り組んでいけそうなものに関する支援をまず前面に出して、それを町会の方々とどんどん進めていく。その中からだんだん耐震改修の方にも意識を持ってもらうというアプローチの仕方があるとより有効的かなと思う。

(出未) 確かにおっしゃるとおりだと思う。

(矢守) 私の家も豊中だが、阪神淡路大震災のときに、なぜうちだけこんなに壊れるのかなという壊れ方をした。1969年に建てた耐震基準が改まる前の家で、今そこに母が一人で住んでいる。部分的だが耐震補強をした。そのときに行政からのサポートもいただいた。家を直せといっても、みんななかなかしないが、親のためとか孫のためとか言うと結構お金が出てくるのが人間の不思議なところ。そういう形で最初のバリアをクリアしていく手もあるのかな、と思っている。制度あるいは仕組みを整えると同時に、ちょっとしたアプローチの仕方を工夫できる面もあるのかなと思う。

このパネルディスカッションになってから、ほとんど情報という言葉を使っていない。情報学会のパネルディスカッションなのに大事なキーワードを忘れた感がある。マスメディアと同時にもう少し小さなメディア、ロコミという超小さなメディア、あるいはあい

さつの重要性という指摘も立木先生からあったが、個人個人のメディアと大きなマスメディア、と同時に最近はその中間ぐらいのサイズのものなど、いろいろなメディアが出てきた。そのあたりも踏まえて減災にどう災害情報を生かしていくかという観点から、提起していただきたいと思う。

減災へ向けての災害情報の出し方



(安富) 先ほど情報収集の共有という四つの柱について話があった。私も人と防災未来センターに5年前に行って、公務員

の方の不得手なマスコミ対応などのお手伝いしている。公務員の方は危機管理対応が非常に下手だ。逆に言うとマスコミはいつも危機管理をやっているようなもので、大きな事件や事故などに慣れている。公務員の方は法律や条例がまず基にあって、そこで仕事をしているわけだから、危機管理能力が低いのは当たり前だと思っている。また公務員の方は長いこと同じところにいない。そうすると、また一からやり始める。普段から危機管理を想定しなくてはいけないが、なかなかそのところが難しい。

もう一ついただいている話題は、大きなマスコミと小さなマスメディア、ロコミの間、例えば地域コミュニティー、FMコミュニティー。阪神淡路のときに、地域コミュニティーFMというのは非常に力を発揮した。私たち新聞などの活字メディアはどうしても情報発信が遅れるので、そういう地域に根ざした発信の仕方は非常に大事なことだ。例えば地域の危険箇所はここだという発信などはすごくいいことだと思う。

最後、逆に出来さんにもう一つ聞きたい。昔の経験を今に伝えるような危機管理対応はどうか。

(出来) 市の職員にも言っているが、いかに怒られないようにするかというのが危機管理能力だ。「先を読み、想像力を生かせ」ということだ。その危機管理能力を日ごろの仕事に生かしていくことが大事だと言っている。

安富さんに反対に聞きたいが、われわれ公務員サイドからすると、マスコミの方からどんどん電話が入ってきて対応ができない。その辺の問題がまず1点。それから皆さんに聞きたいが行動を起こす伝え方、情報

の内容も踏まえた伝え方で、「9割の人は逃げていますよ」と言えるかどうか。その辺の考え方を教えていただきたい。

(矢守) 出来さんから指摘のあった最初の取材のマナーについては安富さん特定だと思うが、プラス災害情報学会の10周年記念シンポジウムという脈絡にふさわしい問い掛けをしていただいた。また、どのような伝え方をすることが人を適切に行動させるのか、あるいは適切に逃げてもらえるのかという話題を最後に問い掛けの形にしたので、安富さんから順番にお答えかたがた締めめの言葉をいただきたいと思う。

情報の適切な伝え方

(安富) 強烈な反撃を受けた。要するに、最初の知識を少し入れておけばいいのに、取りあえず電話して聞こうみたいな感じが多い。マスコミはそういうことではいけないとわかっているが、なかなかそういうところを変えない。ただ、今はどこに向けて仕事をしているのかを考えようということは少しずつできてきているが、特に締め切り間際に何か起きると電話しかないということになってしまう。

(石川) 先ほど、E. ロジャーズの普及学理論を援用して、住民の方それぞれをコミュニティ内の情報伝達と行動への結びつき方で、五つぐらいのカテゴリーに



分けるという話をした。その中で大多数の人が逃げると自分も逃げるとい

うカテゴリーに属する人と、大多数が逃げても逃げないような人など、いろいろいる。行動に結びつく情報伝達方法を考えるとき、戦略的に複数の伝達手段が必要なかなと思う。

(立木) 逃げてくださいと言っても逃げない、これが現実である。本当の災害現場で「逃げてください」という避難勧告が適切に出たような災害事例は、過去数年ない。避難勧告は基本的に大体手遅れになってか

ら出るものなので、行政を待ってはいけな。せ
っかく自主防があり、あるいは自治会が熱心であれば、
自分たちで自主的に事前の対応ができる。佐用町では
もっとたくさんの方が亡くなっていたかもしれない
が、5年前に被災体験をして、やはり2階に逃げた方
がいいと自分たちで判断している。だから、ある意味
で被災体験があると、だんだん自分たちでできる。1
回目は大変な苦勞をしても、2回目から随分賢くなる。
そのときに、どんな条件が起これば危ないのだという
例、災害スキーマというのも身に付けておくと、発信
された情報が行動に結び付くのだと思う。

(越山) 都市化で強みになっている側面に情報機器
がある。都市部の方が明らかに情報の流れが多く、都
市に住んでいる人は田舎の人に比べると情報を使い
こなす能力が高い。ということは、情報を読み解く力
(リテラシー) が圧倒的に上がってきている。これは
世代間では差があるが、危険を察知するアンテナを自
分で持っておいて、その情報はどこにあるかさえつか
んでおけば、後で聞きたいときには自分で手に入れる
ことができる。

15 年前の阪神淡路大震災のころと今の災害対策で
圧倒的に違うのは、2 日目、3 日目にはみんな携帯で
電話している。もう全然環境は違っている。それと同
じように、一般の人が物を買うときはネットでバツと
サイトを検索して、評判を聞いて選ぶことが結構標準
になった。そういうことが多分災害時の対策や避難、
災害後の生活の中でもっと取り入れられる新しい形
が恐らく出てくるだろう。

後ろ向きで、こんな被害があるからこれはこうしな
いといけなだけではなくて、今使っている新しい技
術、テクノロジーを使いながら、何かうまくできるの
ではないかと挑戦をしていくことが、今後必要だ。

(矢守) 情報に関して格言のようなものがあって、
それは「人にとっての最大の情報は他人(ひと)で
ある」という格言。「みんな逃げた」ということ自身
が非常に大きな情報で、「誰も逃げていない」は最も
人を逃げなくする情報であると。

また、三陸地方に大変有名な「津波てんでんこ」と
いう言葉がある。この言い伝えには実は意味が二つあ
る。第1の意味は説明されているが、第2の意味はあ
まり説明されていない。まず「津波てんでんこ」とい
う言葉の意味は、海岸近くで地震を感じたら、恋人も、

親も、子も忘れて、てんでんこに、てんでんばらばら
に逃げろということ。

もう一つ、みんながそのルールに従って振る舞うと
何が起るのか。逃げている人間を見て、「ああ、逃
げている」と他の人も逃げ出す。家に居た人間も、道
路を山手の高い所に向かって逃げる人間を目撃し、そ
れがまた逃げる人間を増やす。そういう雪だるま式
の効果で避難を迅速にさせるという、この二つの効果
を「津波てんでんこ」は持っている。

ということで、災害情報というと、いろいろハイテ
クなものだけをイメージされる方も多いかと思うが、
人にとって最大の災害情報は人自身という面もある
ので、この観点から地域あるいは自治体の減災に生か
していただきたいと思います。

(文責 日本災害情報学会事務局)

